

第1章

エジプトの開発戦略と貿易政策

山田俊一・内田勝巳

はじめに

本章では、エジプトの経済政策の変遷を中・長期の開発計画を軸に整理し、マクロ経済の変動を把握しながら、貿易政策、とりわけ輸出促進政策の実行の帰結を分析し、輸出促進をサポートするための政策や制度構築について展望する。

エジプトの開発戦略は、19世紀初頭からサダト大統領の1970年代までは、その統治者によるエジプトの政治的経済的独立、近代化、発展などのヴィジョンならびに国家主権や政権の政治的な目的と合致していた。ムバーラク時代になり、政治が安定し、また、門戸開放政策が定着するにつれ、開発戦略は輸入代替戦略を軸にしなが、部分的な貿易自由化、金融・通貨の自由化が実行されるようになった。また、政府の役割は、1990年代のERSAPで飛躍的に減少している。しかし、エジプト経済は、市場は未発達で未整備であり、内外からのショックに脆弱なままであり、政府・与党を中心とした強力なリーダーシップが求められている。

第1節では19世紀初頭のムハンマド・アリー王朝時代からのエジプトの経済発展の端緒、輸出指向経済、ナセル時代の中央計画経済、サダト時代の門戸開放政策を要約する。ここでは、エジプトの国家としての独立、近代化、発展という側面を重視して記述した。第2節ではムバーラク体制の誕生に伴

う第1次5カ年計画から第4次5カ年計画までの開発政策および経済政策のパフォーマンスを分析した。第3節では現行の第5次5カ年計画とエジプトの長期ビジョンを要約し、その輸出振興の政策を分析する。第4節では輸出促進では失敗してきたことを述べ、輸出促進を可能にするための制度的な側面を分析する。そこでは政府と実業家との関係を重視する。

第1節 エジプトの経済発展、開発戦略、貿易政策

1. エジプトの経済発展の略史

19世紀にエジプトの宗主国オスマン・トルコはいちはやく西欧化（タンジーマート）を実行したが、結果的には伝統的工業が衰退するとともに近代的工業の育成にも失敗してしまった。それはオスマン・トルコ帝国と西欧諸国とのあいだの外国人特権（キャピチュレーション）および通商条約など不平等条約によるところが大きかった。とりわけ1838年のイギリス・トルコ通商条約による輸入関税率（8%）および輸出関税率（1%）がトルコの幼稚産業の保護の機会を失わせしめた。

エジプトにおいては、19世紀前半のオスマン・トルコ帝国下でムハンマド・アリー（在位1805～1849年）がいわば富国強兵の一環として工業化を実行しようとした。この試みの主要な政策は、土地制度の改革、大規模灌漑投資、商業ベースでの長繊維綿花の導入（1821年）、運輸・通信開発、そして貿易の国家独占化であった（Issawi [1966: 359-374]）⁽¹⁾。エジプトはオスマン・トルコと西欧諸国との協定に従い、トルコと同様に開放的経済を強制されたが、ムハンマド・アリーは綿花輸出により経済発展を目指すとともに、政府の独占そして行政的保護政策を通じ輸入代替工業化や輸出拡大をはかった。しかし、エジプト経済の後進性、経済システム、そして国外からの介入（上記の協定、軍事的敗北そして外国資本の圧力）によってこれらは失敗に帰した（Mabro and

Radwan [1976])。ムハンマド・アリーの後継者も工業化に失敗するとともに、スエズ運河掘削など意欲的な公共事業の実行と外国銀行家の悪行とで、対外債務が巨大化し財政は破綻し、イギリスおよびフランスのエジプト経済の管理が始まった。1882年に愛国的運動（オラービー革命）が高揚したが、かえってイギリスの支配を強める結果となった。イギリス資本などの影響下で綿花・砂糖のモノカルチャー経済を強制されたのである。

その後、第一次世界大戦勃発によるオスマン・トルコ帝国の崩壊後、エジプトは名目的には独立を果たすことになったが、実質的にはイギリスの管理下にあった。第一次世界大戦中には国際貿易が縮小したため、輸入代替産業が生まれるようになり、それを最初の民族資本によるミスル銀行（1920年設立）が助成した。それまで、外国人の投資収益やエジプトの地代収入などはエジプトの輸出産業以外には再投資されなかった。やがて、1930年には関税自主権を回復し輸入品に関税をかけることになった⁽²⁾。1920年代および1930年代がエジプト経済の転換点となったのは綿花を中心とした輸出が停滞したこと、民族資本の資本蓄積が進んだこと、工業発展に必要な条件が作り出されたことが原因である（Mabro and Radwan [1976: 26-29]）。

第二次世界大戦中においては、エジプトは連合軍に対する物資の供給センターとして潤い、開放的貿易政策を継続していたが、このような経済・貿易体制は外国勢力に強制されたものであった。

国家主権の確立と外国人による経済支配からの脱却が実現されるのは、1952年の自由将校団による7月革命後からである。自由将校団は、当初は自由主義経済体制を継続することを決め、1953年および1954年の二つの外資法は1947年のそれよりも外国資本に寛大であった。しかし、世界銀行のアスワンハイダム建設融資中止をきっかけとする1956年のスエズ運河国有化宣言、それに続くスエズ動乱を経て、1950年代後半から1960年代初頭までの外国企業のエジプト化・国有化が進み、エジプトはこれまでと全く異なる発展経路をたどるようになった。これを支持したのがソ連・東欧諸国であった。門戸開放政策はサダトが初めて行ったものではなく、ナセルも実行しようとして

いた。しかし、ナセルの時期には内外の政治・経済情勢が急激に変動しており、自由経済体制による経済発展を進めていくための条件が整っていなかった (Al-Gritly [1978], Hansen [1969] など)。

2. 中央計画の経験

第1次5カ年計画 (1960/61～1964/65年) がスタートするとともにアラブ社会主義による経済建設が急速に進行した。幅広い政府介入政策を特徴とする経済体制が敷かれるようになり、そこでは、近代化や混合経済の形成のため、政府が必要とされた。革命前の自由企業経済は1962年には全体主義的社会主義国家に変貌していた。だが、当時、自由将校団は政治、経済、社会のあらゆる分野まで命令を届かせるような組織機能をもたず、他の全体主義国家よりは統制は緩やかであった (Issawi [1963])。

1957年の農業、工業の個別の5カ年投資プログラムの策定を経て、第1次5カ年計画が策定され、実行された。これは経済成長の面では成功した。1970年までに国民所得を2倍に引き上げるという長期目標のもとに、1965年までに40%引き上げを中期目標としていたが、その計画期に実質で年平均6.5%の成長を実現することができた (表1) (Al-Barawy [1972])⁽³⁾。アスワンハイダムなどの灌漑プロジェクトが着工されるとともに、製鉄など製造業部門では多くの国営企業が設立された (O'Brien [1966: 148-198])。それまで綿花のモノカルチャー経済の色彩が濃かったエジプト経済は飛躍的に高度化、多様化した。輸出も多様化し、産業全体で自給率が上昇した⁽⁴⁾ (Mabro [1974: 180-181, 194-202])。

この間、エジプト経済はマクロおよびミクロの両面で多くの問題を抱えていた。1961年および1962年に外貨危機に見舞われた。原綿・綿製品の輸出が急速に減少したのに加え、国有化したイギリス資産やスエズ運河会社とハイダム建設のためのスーダンへの補償の問題が生じたためであった。1962年5月にエジプト政府はIMFと2450万ドルの融資を受ける協定を締結した。その

表1 第1次5カ年計画(1960/61~1964/65年)の成長実績 (%)

	国民所得の産業構造		成長率
	1959/60年	1964/65年	
農業	31.5	27.1	3.6
工業	19.9	21.8	8.5
電力	0.8	1.3	18.5
建設	3.8	5.2	17.1
生産部門計	55.9	55.4	6.4
運輸・通信	7.2	9.0	11.2
貿易・金融	10.0	8.6	3.4
住宅	5.7	4.6	19.0
公共事業	0.5	0.4	3.8
サービス	20.7	22.0	8.0
総サービス部門計	44.1	44.6	6.8
総計	100.0	100.0	6.8

(出所) Al-Barawy [1972: 144-145] より作成。

条件として、エジプトポンドの切り下げ(1エジプトポンドを2.87ドルから2.30ドル)、国内利率の引き上げ、政府支出の削減が課せられた。為替レートの調整と利率の引き上げ(3%から5%へ)は実行したがその他は守らなかった。ナセルは第1次5カ年計画の継続、アラブ社会主義に基づいた経済建設、そしてイエメン戦争参戦など国内経済・政治目標を対外経済調整よりも優先させた(Wataebury [1983: 391-422])。

1964年にはエジプトは再びIMFと協定を結び、政府支出の削減を実行したが、為替切り下げおよび利率の引き上げはそれ以上行わなかった。そして、1965年にアメリカの対エジプト援助が中止され、継続する貿易収支悪化はソ連を中心とした東側諸国からの借入で調整された。そして、1967年の第三次中東戦争(六日戦争)でエジプトはイスラエルに敗北し、その経済発展は挫折してしまう。その後の計画は、準備不足、1967年の六日戦争での敗北などが理由で策定が遅れ、不連続となった。

1960年代初頭から実行された中央計画に基づく国家資本主義(スタティズム

あるいはエタティズム)による輸入代替工業化政策は一時的には成功した(長沢[1988]参照)。しかし、中央計画による非効率な経済運営をもたらした。それは(1)計画を作成するための基礎的データの欠如、(2)計画目標が「希望」を並べたものでその実現には疑問が多かったこと、(3)計画担当機関の相互間の調整が行われていないこと、(4)価格と生産体系が整合性をもたないこと、(5)国内資源の最適配分が考慮されていないこと、などが原因であった(Al-Gritly [1978], Hansen [1969])。中央計画による価格設定はマーク・アップ方式あるいは公正価格方式と称され(Hansen and Marzouk [1965])、生産コストに適正利潤を上乗せしたものであった。この価格体系が経済価格に対して歪みを持ち、非効率な生産を助長することは計画担当者も十分認識していた。しかし、他方で価格メカニズムがすべてを解決するという議論も支持を受けなかった。

ナセルの近代化政策は国家の保護下における混合経済を確立することを目的としていたが、この時期に形成された軍部と官僚群は国家ブルジョアとして、公団、公企業、庁そして省に根拠をもち、経済を直接統制したが、これがエジプトの経済に有害であった(Abdel-Khalek [1982])。

貿易相手国は1952年革命までイギリスが支配的位置を占めていたが、その後は東側諸国のシェアが急増し、輸出は1948年の13%が1966年には51%へ、輸入は同じく11%が25%にまで上昇した。この間、西欧は輸出で53%から19%へ、輸入で52%から33%へと減らした。ナセル時代にエジプト経済発展を支えたのは東側諸国であった。このような関係はサダト時代に逆転する。

3. 門戸開放政策と経済改革

1970年のナセルの急死後、後継のサダト大統領は、直ちにエジプトの自由化へと路線を転換する。1971年5月の政敵の追放(矯正革命)、そして1972年9月のソ連軍事顧問団の国外追放によりアラブ社会主義勢力を一掃し、サダトはその政権の基盤を確固たるものにした。経済自由化はリベラルなエコノミストおよび官僚群の登用によって実現された。西側接近政策という政治的

目的と経済自由化という経済的目標が一致して実行されたのである。そして1973年の十月戦争（第四次中東戦争）の対イスラエル戦争で初めてエジプトに勝利をもたらし、「英雄」としてその地位は絶対的となった。門戸開放政策（インフィターフ〈infitah〉）、は1974年4月に10月作業教書（オクトーバー・ワーキング・ペーパー）で明文化された。これは、西側諸国の技術、アラブ産油国の資金とエジプト労働力との結合を指向したものであった。門戸開放政策への転換は、六日戦争での敗北後のエジプト経済の停滞と米ソ間のデタントという要因に負うところが大きい⁽⁵⁾。そして、1974年その門戸開放政策はナセルの「アラブ社会主義」にとってかわり、国家の政治的そして経済的スローガンとなった（Waterbury [1983: 391-422]）。

そのための法律として外国投資・フリーゾーン法（1974年43号法、その後1977年第65号法に改正される）が発表された。続いて、1975年118号法（輸出入規制緩和）、同119号法（各公団の廃止）そして同120号法（中央銀行、金融機関、平行市場に関する法）などを実行した（本書第2章を参照）。

シナイ半島の油田もイスラエルから奪還でき、石油収入に依存もできるようになった。石油ショックはエジプトの石油収入増大に直接的に影響した。同時にこれはアラブ湾岸産油国での建設ブームを招いたことから、これらの国へのエジプト人労働者の出稼ぎが増え、その貯蓄の本国送金も急増した。スエズ運河再開、観光も回復し、エジプト経済の回復する条件が整った。一方、長い停滞から急速に回復しようとしたため、消費・輸入が拡大し、入手可能資源を大幅に上回るアブソープションを促進してしまい、対外バランスは急速に悪化した。戦争直後の経済再建、野心的発展計画はエジプト経済にブームをもたらしたが、これらは外国からの贈与や援助そして国際資本市場からの短期の借入によってのみ可能であった。

IMFを中心とした外からの政策変更の勧告はきわめて早い段階で行われた。エジプト政府とIMFとの関係をみると、両者は十月戦争前から交渉に入り、1974年5月にIMF派遣団がエジプトを訪れた。IMF側は国際収支赤字、累積債務などの問題についての諮問を行い、(1)為替調整、(2)財政支出削減、(3)金

利引き上げ、(4)構造調整、(5)貿易自由化などの政策の必要性を指摘した。当時は門戸開放政策が開始された時期であり、IMF側は実勢レートの確立のため並行市場の拡大および価格体系の再調整を要求した。しかし、エジプト側の反対にあい、派遣団はその要求を緩めた。

やがて、1976年に外貨危機を理由としIMF、世銀、債権国が上記の経済改革案に沿った政策変更を強力に提案した際、エジプト政府内部で検討が行われたが、エジプト政府はIMFの勧告に従い、1977年1月、低所得層への負担を最小限に抑えることに細心の注意を払った補助金削減を盛り込んだ予算を発表した。しかし、発表されるや否やヘルワン、カイロそしてアレキサンドリアなどでこれに反対する暴動が生じた。この事件はサダト政府にとっては経済改革のうえで大きな打撃となり、以降の政策実行の障害となった。

やがて、エジプト政府はアメリカ政府、IMFそして世銀と対策を再討議し、1977年3月に1年間のスタンドバイ協定を締結したが、補助金削減に関しては国内政治の安定を優先し、その内容は大幅にトーン・ダウンしたものであった。この後、4月にCG (Consultative Group) が形成され、リスケジュールのためのパリ会議が開催された。このときには、国際収支に対する短期調整が最大の議題であった。長期的な構造改革の重要性についてはすべての参加国・機関が認識していたが、エジプトにとっては短期資金源を探し出すのが最も重要な問題であった。この1977年協定はその後停止され、1978年6月にエジプト政府は経済改革を続行することを条件に、改めて3年間にわたり6億SDRのEFFを受け取る協定を結んだ。

1977年にIMFが勧告していた政策の内容は以下のとおりであった。

- (1) 構造改革（持株会社である公団の廃止。評価基準を生産量から収益性へ移行させる。コマーシャル・レートによる輸入投入財価格の上昇コストは消費者に転嫁させる。農業および工業部門での外国投資の奨励）。
- (2) 財政政策（食糧補助金を年に1億エジプトポンドずつ削減する。公定レートからコマーシャル・レートへの移行による輸入コストの上昇は政府機関が吸収する。輸入関税率の基準を公定レートからコマーシャル・レートに代える）。

ガソリン価格と酒税の引き上げ。税収を増大させるため税率および税法を変更する)。

- (3) 通貨・信用政策 (利子率の引き上げ。利子に対する40%の源泉課税を廃止する。銀行の国内資産の増大にシーリングを課し、規制する)。
- (4) 為替・貿易・債務政策 (切り下げ・一本化を行う。フロート化する。対外取引を自由化する。双務協定に基づく貿易を終了させる。コレボン銀行融資の利用を減少させる。債務支払い遅延を解消する)。

1978年協定でもこの内容とほぼ同じものをIMFは勧告した。しかし、これらの政策に対してエジプト政府は強硬に抵抗した。やがて、1979年半ばにはアメリカからの援助の増大、石油輸出収入の急増によりIMFからの資金は不必要になり再度協定は停止された (Waterbury [1983: 391-422])。

この間には、1977年末のサダトの劇的なイスラエル訪問があるが、これは膠着した中東和平の打開策であった。その後のキャンプ・デービッド条約そして対イスラエル平和条約は西側諸国 (とくにアメリカ) から援助を大幅に増大させることに貢献した (鹿島 [1999], Quant [1990] など)。やがて、エジプトとイスラエルの和平条約締結を経てアメリカを中心とした援助が急増するようになった。また、イラン革命などで石油価格が再び上昇 (第2次オイルショック)、エジプトの国際収支は改善された⁶⁾。

このように開発戦略ないしは開発政策を俯瞰すると、(1)19世紀の未開発経済での工業化、(2)1870年代の財政破綻を誘導させた後の先進国の介入 (植民地化)、(3)1920年代の独立とその後のナショナリズムに基づいた国民資本の育成、(4)第二次世界大戦を契機にした輸入代替工業化、(5)1952年7月革命を契機とした外国権益の国有化と中央計画、(6)その反動としての門戸開放経済政策というように、これらの経済体制、開発政策は国家の主権、統治者の政治目的と一体化したものであった。

ムバーラク大統領政権発足後は、安定した政治体制のもとで規制・保護の段階的な緩和とIMF・世界銀行が勧告するオーソドックスな経済政策の恣意的で不整合な実行が繰り返された。

第2節 ムバーラク体制と中長期計画

1. 第1次5カ年計画とサダト時代の評価

サダトの死後、ムバーラクが大統領に就任、その最初の仕事はイスラーム過激派の肅正・国内治安の回復と新たな枠組みでの経済開発戦略の策定であった。ムバーラクはサダト時代を消費的門戸開放政策と規定し、生産重視の経済政策を策定し、民間部門の拡張を奨励した。ただし、その一方で、公共部門に経済だけでなく政治的そして社会的意義を与え、温存する政策は継続した。そのため民間部門を奨励しながらも、公共部門の縮小を実行しきれなかった。

ムバーラク体制となり、新たに新計画を第1次とすることになった（海外経済協力基金 [1984: 85-89] およびアジア経済研究所 [1988] を参照）。10年および20年にわたる長期計画が策定され、その10年計画（1982/83～1991/92年）は第1次5カ年計画と第2次5カ年計画とに区分された。この第1次計画書の策定に際して、サダト時代の経済パフォーマンスを、前期と後期の2期に分けて、以下のとおり分析した。

前期（1969/70～1973年）には資源の不足によって生産は需要を満たせなかった。農業生産の年平均成長率は人口成長率を下回り、工業生産の成長率は4%以下に低下した。輸入は制限され、生産および投資に重大な影響を与えた。この結果、消費は生産を上回り、投資のための貯蓄の余剰を生まず、生活水準は悪化した⁽⁷⁾。

後期（1973～1981/82年）には資源は比較的入手が容易であった。農業および工業生産は改善されたが、構造転換は運輸、通信、金融の生産サービス部門に偏っていた。この結果、財の供給不足が生じ、インフレを招いた。1970年代（1969/70～1981/82年）の成長率をみると、1975年価格で、GDP（要素費用）は年率7%で成長し、工業部門は6%で成長した。生産部門の成長率は石油

を含めると4.6%、含めないと4.0%であった。これに対し、運輸・通信が13%、金融・貿易・保険が11%、そして政府サービスが8.5%、電力8.1%、その他インフラ7.8%の成長率を示した。このため、同期間に、農業部門のGDPに占めるシェアは31.1%から17.3%に低下した。工業部門も15.6%から13.9%に若干低下した。社会サービスはほぼ不変（20.8%から20.4%）であり、生産サービス部門が20.2%から35.0%へ拡大した。

外国資源への依存が高まったが、これらの資源は非生産部門に向けられた。とりわけ、食糧の供給不足は1971年の170万トンが10年後には、740万トンへと4倍以上となった。対外債務残高は1971年の14億ドルが1982年6月末に186億ドル（約13倍）へと膨らんだ。財政支出は財政収入を上回り、財政赤字を増大させた。

第1次計画（1982/83～1986/87年）はこの1970年代でのエジプト経済の状況を踏まえ、GDP（要素費用、1981/82年価格）で8.1%の成長を計画した。この期間は、貿易収入、貿易外収入ともに成長し、また諸外国からの援助も流入し経済は好調であった。

第1次計画の実績は、計画省の推定では7.0%の成長であり、世界銀行推定は4.9%であった⁽⁸⁾。現在では6.2%の成長が記載され（MOP [2000: 193]）、生産部門、生産サービス部門、社会サービス部門は、それぞれ、6.1%、6.2%、6.4%の成長を記録した（表2）。人口成長率は2.7%であった。

第1次計画で策定された2002年までの長期計画における貿易政策は、貿易収支赤字を解消し、自給率を高めることにあった。これは、輸出促進、消費の合理化、中間財・投資財の輸入代替、国内財に依存するプロジェクトの優先、そして、外国借款の条件の改善（長期借款の要請）、およびその利用を生産的投資に制限することにより実現されるとされた。

2. 第2次5カ年計画と内外不均衡の調整

第2次計画（1987/88～1991/92年）は第1次計画の実績に従い策定された。

表2 第1および第2次経済社会開発5カ年計画期の主要部門GDP成長実績 (%)

	第1次5カ年計画(1982/83~1986/87年) (1982/83年価格)			第2次5カ年計画(1987/88~1991/92年) (1986/87年価格)		
	1982/83年 構成比	成長 率	1986/87年 構成比	1987/88年 構成比	成長 率	1991/92年 構成比
全体	100.0	6.2	100.0	100.0	3.9	100.0
農業	19.6	3.0	16.9	20.7	2.8	19.7
鉱工業(除原油)	13.3	9.2	15.3	16.7	4.9	17.4
建設	5.7	4.3	5.2	3.8	0.4	3.2
運輸・通信	7.4	8.1	8.1	6.6	3.8	6.5
商業	6.9	12.9	13.3	18.6	3.4	18.3
観光・ホテルなど	1.1	5.7	1.1	0.9	17.3	1.7
不動産	1.8	9.3	2.1	1.4	10.7	2.0
公共事業	0.3	10.7	0.3	0.3	7.8	0.4
政府サービス	11.4	6.2	11.5	9.2	5.0	9.6

(出所) 『第3次経済社会開発5カ年計画書』(アラビア語版), 68, 69ページより作成。

当時は、1985年からの石油価格の急落により再び国際収支は悪化し、1987年5月にIMFとのスタンドバイ・クレジット協定に調印したため、第2次5カ年計画はIMFの勧告に沿う形での経済改革を内容とした。

第2次計画では、第1次計画の成長実績である「6.2%」に対して、GDP(要素価格)の年平均成長率は5.8%と計画し、10年後の1996/97年までには6.2%、15年後の2001/02年までには同じく6.7%の成長が可能と計画した。国際収支(財・サービス収支)赤字は1986/87年にGDPの約11%に達していたが、これを5年後にその半分の5.1%へ縮小し、10年後にはほぼゼロにし、15年後には1.5%の黒字にすることを計画した(CBE [1991/92: 1])。

第2次計画ではマクロ政策の通貨・信用政策にみられるようにIMFの安定化政策が色濃くでて、インフレおよびデフレを回避し、経済的安定性を実現するべく、以下の通貨・信用政策を実行することになった。

(1)通貨・信用の拡大とGDPとの関係をコントロールする、(2)マネー・サプライの調整を、貨幣の流通速度を検討しながら注意深く行う、(3)準備および流動性比率を適正な水準に保つ、(4)貯蓄を強化し、投資に対する十分な資金

供給を行う、(5)貯蓄の動員、(6)民間企業への資金供給については、銀行は速やかに、かつ、弾力的に対応する、(7)利子率を重要な政策手段として活用する、などであった。

為替政策について、それまでの複数為替制度は、外貨の流入を増大させ、輸出を刺激し、輸入代替政策を奨励することを目的としていたが、第2次5カ年計画における為替レート政策は自由為替市場を漸進的に創出し、為替レートを一本化することを目標にした。合法的なチャンネルで最大の外貨を流入させ⁹⁾、輸出を促進し輸入を規制し、対外均衡をはかることが目的とされた。しかし、失敗を繰り返しながら切り下げを断続的に行う結果となった(CBE [1992: 90-91], 山田 [2003] 参照)。関税政策に関しては、エジプト政府は1986年から開始したウルグアイ・ラウンドに積極的に参加した。エジプト経済は1985年から対外不均衡となっていたため、関税の引き下げなどの政策を実行したものの、輸入規制品目を関税化したため、名目平均関税率は上昇した。財政政策では、歳出および歳入を均衡させることを目標とし、徴税など税行政の効率を高めることによって直接税収入を増やすことが計画された。

貿易政策としては「生産および輸出を奨励し、輸入を減少させる。幼稚産業保護のため輸入代替政策を奨励する」であった。

1987年5月にはエジプトの金融・財政当局はIMFと、スタンドバイ・クレジット協定を締結したが、エジプト政府はIMFによる包括的政策変更の勧告には一貫して抵抗した。政府は所得分配の公平化、低所得者層の保護を最優先の政策目標とし、これを脅かすような政策は実行しなかった。このため、エジプト政府は通貨改革など積極的に実行したが、最終的には財政政策に関して意見が分かれ、キャンセルとなった。

エジプトは1990年代に入り市場メカニズムに依存させた自由主義経済に移行することになったが、これは直近のソ連・東欧の計画経済の崩壊と東アジアの経済発展の対照的な現象に影響されたからである。当時は世界経済がグローバル化、自由化・民営化などの気運の絶頂期にあり、エジプトもこの風潮のなかで累積債務問題、高インフレ、不況などの経済不均衡を打開すべく

経済の自由化を積極的に実行するほかに選択肢はなかった。1990年からの湾岸危機を経て、アメリカやアラブ湾岸諸国がエジプト経済を救済すべく、累積債務問題解決のため債権を帳消しおよび削減したことも重要なポイントであった（山田 [1997] 参照）。

3. 第3次計画とERSAP

包括的な経済改革である経済改革・構造調整プログラム（ERSAP）は1991年のIMFおよび世界銀行との融資協定を踏まえ、1991/92年から開始された。経済安定化、構造調整および「開発のための社会基金」（SFD）の要素をもち、有効需要管理、緊縮財政、金融・為替自由化、貿易自由化、民営化などを強力に実施するものであった⁽¹⁰⁾。翌年からは第3次計画（1992/93～1996/97年）が開始された。1982/83年からの第1次計画および第2次計画は過去の国内および対外的な歪みの改革に向けられ、国民経済の生産基盤のリハビリテーションに努力が集中されていたのに対して、第3次計画は、発展および離陸のための真の挑戦と性格づけられた（MOP[1992]）。第3次計画のGDP成長目標は年平均で当初は4.2%であったが（表3）、ベース年の1991/92年のGDP推計額が下方に修正され、これに従い目標成長率は年平均で5.1%に修正された。なお、1982年から2000年までの実質平均成長率は表4のとおりである。

政府介入の色彩が強かった社会経済計画を放棄し、新たに民間部門投資に依存した経済運営が行われるようになり、計画は表示的（indicative）なものに移行した。

エジプト政府は公共部門の生産部門など（ビジネス部門）への投資を止め、それらを独立採算とすることにした。政府は行政（中央政府と地方政府）と限られたサービスおよび経済機関にのみ責任をもち、他の生産活動から手を引くことになったが、これは、それまでのエジプト経済社会に蔓延していた国家主義をかなりの程度緩和することになった。

この改革後、財政の健全化は実現され、通貨・信用創造の抑制により、イ

表3 第3次5カ年計画GDP成長目標 (1991/92年価格)
(単位: 100万エジプトポンド)

	1991/92年		1996/97年		成長率 (%)
	額	比率(%)	額	比率(%)	
農業	21,680	16.5	24,555	15.3	2.5
鉱工業	21,730	16.6	30,090	18.7	6.7
石油・製品	13,008	9.9	14,022	8.7	1.5
電力	2,220	1.7	2,755	1.7	4.4
建設	6,735	5.2	8,620	5.4	5.1
生産部門計	65,373	49.9	80,042	49.8	4.1
運輸・通信	8,710	6.6	10,358	6.5	3.5
スエズ運河	6,125	4.7	7,467	4.6	4.0
商業	21,730	16.6	27,860	17.3	5.1
金融	4,545	3.5	6,290	3.9	6.7
保険	76	0.1	95	0.1	4.6
観光・ホテル	2,420	1.8	3,350	2.1	6.7
生産サービス部門計	43,606	33.3	55,420	34.5	4.9
不動産	2,350	1.8	2,190	1.3	-1.4
公共事業	401	0.3	450	0.3	2.3
社会保険	87	0.1	115	0.1	5.7
政府サービス	9,345	7.1	11,520	7.1	4.3
個人サービス	9,895	7.5	11,070	6.9	2.3
社会サービス部門	22,078	16.8	25,345	15.7	2.8
総計	131,057	100.0	160,807	100.0	4.2

(出所) Central Bank of Egypt, *Annual Report 1992/93*, p.93.

インフレはコントロールされるようになり、やがて成長は回復するようになった。また、民間部門の役割は飛躍的に拡大した。しかし、すべての面で成功したわけではなく、雇用創出が不十分で、貧困問題が存続している。エジプトポンドの過大評価がエジプトの輸出にネガティブな影響を与えた。

1997年からエジプトの経済は国際収支の悪化と国内不均衡の拡大により悪化し始め、1999年末に、ムバーラク大統領は「輸出促進は生か死の問題である」と演説するに至った。外貨準備の急減とともに景気停滞に襲われたからである。この国内不均衡の拡大は第4次5カ年計画と同時にスタートした

表4 経済部門のGDPにおける18年

	第1次5カ年 計画の実質年 平均成長率	第2次5カ年 計画の実質年 平均成長率	第3次5カ年 計画の実質年 平均成長率
農業	3.0	2.7	3.1
工鉱業	9.2	5.7	6.1
石油	7.3	0.6	1.0
電力	14.6	5.9	5.0
建設	4.3	4.5	4.9
財部門計	6.1	3.9	4.0
運輸・通信	8.1	3.4	5.5
スエズ運河	0.8	2.8	-2.5
商業	6.9	3.7	4.9
金融・保険	4.2	3.0	7.3
レストラン・ホテル	5.7	14.9	4.1
生産サービス部門計	6.2	3.9	4.3
不動産	9.3	5.9	5.1
公共事業	10.7	6.5	7.5
政府サービス・社会保険	6.2	4.2	4.5
個人社会サービス	5.5	4.0	5.0
社会サービス部門計	6.4	4.4	4.8
総計	6.2	4.0	4.3

(出所) MOP [2000: 193].

「21世紀のヴィジョン」による積極的なメガ・プロジェクトへの急激な投資によるものであった。そのため、新たな経済社会開発計画(新長期ヴィジョン)が策定され、実行に移されている。

これらの政策パッケージは段階的に実行され、これは1987/88年の経験とは全く異なるものであった。対外債務の救済や海外労働者送金の急増で、外貨準備も急増した。1993年に1991年からのIMFの融資協定が終了し、新たなフェーズに入るための協議、CG会議が行われたが、そこではエジプト政府はさらなる関税率引き下げ、輸入禁止品目の削減などをコミットし、実行した。

1990年代からその後半にかけてはその経済パフォーマンスはきわめて良く、インフレ率は低下し、成長は回復し、IMFなどの調査・研究レポートなどは

間（1982～2000年）の年平均成長率

（%）

15年間の 実質年 平均成長率	1997/98年 の実質年 平均成長率	1998/99年 の実質年 平均成長率	1999/2000年 の実質年 平均成長率	18年間の 実質年 平均成長率
2.9	3.7	3.7	3.8	3.0
7.0	7.8	9.7	9.5	7.3
2.9	6.9	-5.2	0.4	2.5
8.4	5.9	8.6	7.7	8.2
4.6	10.6	10.5	7.5	5.4
4.6	6.5	5.7	6.1	4.9
5.7	6.8	6.1	7.0	5.9
0.3	0.1	0.3	0.2	0.3
5.2	6.2	6.0	6.8	5.4
4.8	10.0	11.7	9.1	5.7
8.1	-24.7	28.7	26.4	8.4
4.8	4.8	7.1	7.5	5.1
6.8	6.2	6.9	9.0	6.9
8.2	8.2	8.7	9.6	8.3
5.0	5.1	5.3	5.0	5.0
4.8	4.8	4.7	5.1	4.8
5.2	5.1	5.3	5.6	5.2
4.8	5.7	6.1	6.5	5.0

このエジプトの経済改革を成功ケースとして賞賛した（Subramanian [1997], Handy et al. [1998] など）。しかし失業率は9～10%と高く、とりわけ若年層の失業率が高いことがエジプト経済の最大の問題点であり続けている（本書総論の図1参照）。

成長率の実績をみると、目標の5.1%をわずかに下回る4.3%であったが、当初の成長目標は達成した。しかし、十分な雇用を創出できる7～8%の成長には届かなかった⁽¹¹⁾。

エジプト経済に民間部門の発展をみると、GDPに占める民間部門のシェアは1981/82年の53.1%が1996/97年には66.5%にまで上昇した。製造業部門に占める民間部門のシェアは同期間に33.6%から74.0%にまで上昇した（表5）。

表5 公共・

	1981/82年価格							
	1981/82			1986/87			1986/87	
	公共	民間	総計	公共	民間	総計	公共	民間
農業	64	3,989	4,053	100	4,595	4,965	140	9,971
工鉱業	1,816	920	2,736	2,500	1,750	4,250	4,065	4,072
石油	2,065	648	2,713	2,951	912	3,863	1,356	517
電力	128	0	128	253	0	253	528	0
建設	570	600	1,170	509	936	1,445	991	1,831
財部門計	4,643	6,157	10,800	6,313	8,193	14,506	7,080	16,391
運輸・通信	837	688	1,525	1,267	983	2,250	1,821	1,382
スエズ運河	642	0	642	668	0	668	840	0
商業	617	2,183	2,800	865	3,035	3,900	1,551	7,288
金融	625	220	845	800	240	1,040	1,671	501
保険	23	5	28	27	6	33	30	7
レストラン・ホテル	46	180	226	61	238	299	91	368
生産サービス部門計	2,790	3,276	6,066	3,688	4,502	8,190	6,004	9,546
不動産	70	653	523	85	1,032	1,117	100	1,425
公共事業	50	0	50	83	0	83	154	0
社会保険	28	0	28	34	0	34	39	0
政府サービス	2,332	0	2,332	3,161	0	3,161	4,436	0
個人社会サービス	0	1,127	1,127	0	1,473	1,473	0	4,160
社会サービス部門計	2,480	1,780	4,260	3,363	2,505	5,868	4,729	5,585
総計	9,913	11,213	21,126	13,364	15,200	28,564	17,813	31,522

(出所) MOP [2000: 192].

表6 外貨準

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備 (100万ドル)	2,684	5,325	10,810	12,904	13,481
為替レート(1ドル当たりエジプトポンド)	2.000	3.332	3.339	3.372	3.391

(注) (1) 外貨準備は総準備マイナス金 (Line 11d)。

(2) 為替レートは期末値 (Line we)。

(出所) IMF, *IFS Yearbook 2003*.

問題はエジプトポンドの過大評価であった。1991年からの為替・金融自由化、債務削減でエジプトの国際収支は、海外労働者送金の急増もあって改善

民間部門別GDP

(単位：100万エジプトポンド)

1986/87年価格				1986/87年価格					
総計	1991/92			1991/92			1996/97		
	公共	民間	総計	公共	民間	総計	公共	民間	総計
10,111	162	11,413	11,575	204	21,426	21,630	158	25,152	25,310
8,137	4,800	5,930	10,730	9,105	12,625	21,730	7,607	21,621	29,228
1,873	1,451	479	1,930	10,759	2,249	13,008	11,840	1,810	13,650
528	703	0	703	2,220	0	2,220	2,830	0	2,830
2,822	1,090	2,420	3,510	1,964	4,771	6,735	2,247	6,324	8,571
23,471	8,206	20,242	28,448	24,252	41,071	65,373	24,682	54,907	79,589
3,203	1,865	1,928	3,793	4,540	4,170	8,710	5,028	6,352	11,380
840	965	0	965	6,125	0	6,125	5,387	0	5,387
8,839	1,750	8,825	10,575	2,230	19,500	21,730	1,550	26,081	27,631
2,172	1,940	592	2,532	3,215	1,330	4,545	4,490	1,964	6,454
37	20	12	32	46	30	76	67	47	114
459	145	775	920	370	2,050	2,420	425	2,522	2,947
15,550	6,685	12,132	18,817	16,526	27,080	43,606	16,947	36,966	53,913
1,525	122	1,905	2,027	127	2,223	2,350	162	2,846	3,008
154	211	0	211	401	0	401	575	0	575
39	49	0	49	87	0	87	118	0	118
4,436	5,443	0	5,443	9,345	0	9,345	11,653	0	11,653
4,160	0	5,053	5,053	0	9,895	9,895	0	12,622	12,622
10,314	5,825	6,958	12,783	9,960	12,118	22,078	12,508	15,468	27,976
49,335	20,716	39,332	60,048	50,788	80,269	131,057	54,137	107,341	161,478

備と為替レート

1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
16,181	17,398	18,665	18,124	14,484	13,118	12,926	13,242	13,589
3,390	3,388	3,388	3,388	3,405	3,690	4,490	4,500	6,150

され、外貨準備が急増した。そのため、エジプトポンドに切り上げ圧力がかったが、中央銀行はこれに介入し、エジプトポンドを実質的にドルにペッ

グした(表6)。マクロ経済の安定化は一般には成長や生産に良好な影響を与えると考えられるが、世界銀行とIMFはエジプトポンドの過大評価がエジプトの輸出に悪影響を与えるとの議論(オランダ病)をした(Abdel-Khalek[1993b]など)。それに対しエジプト政府は、物価上昇が低所得者に負担になることと、切り下げなどの措置はエジプトポンドの信任を喪失させるとの懸念から切り下げを拒絶し続けた。エジプトポンドの安定(実質ドルペッグ)は関税の引き下げとともに物価の安定には寄与したが、このような政策は持続可能ではなかった。

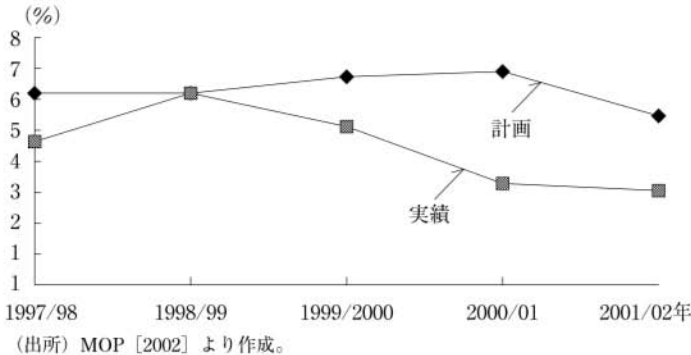
4. 第4次5カ年計画と新たな経済危機

第4次計画(1997/98~2001/02年)は、第3次計画に続き、市場経済への移行、民間活力の導入をさらに積極的に進めることに重点を置いた。総投資額の70.9%をビジネス部門(将来民営化予定の公企業を含む)からの投資により充当する計画であった。一方、市場経済の進展から取り残される社会的弱者の救済や地域間格差の是正のために総投資の27.4%(政府投資の43.7%)を社会セクターに充当する計画であった。

第4次計画の年平均実質経済成長率は、計画の6.9%に対して4.5%であった。その2年目の1998/99年はほぼ計画値に近い6.1%の成長率を示したが、1999/2000年3.3%、2000/01年3.0%と著しく鈍化し、第4次計画の経済成長は目標を大きく下回った(図1)。初年度に起こった(1)1997年7月アジア通貨危機、(2)1997年11月ルクソール事件を契機とした経常収支赤字化、最終年度に起こった(3)2001年9月アメリカでの同時多発テロ、が持続的な成長および回復に致命的であった。なお、財政年度は7月1日から開始する。

国内財政赤字の増大は第4次計画そして「エジプトと21世紀」プロジェクトのスタートと一致した。政府は、エジプト南部での農業・灌漑のメガ・プロジェクトに積極的に投資したが、この間、政府は民間部門に対して債務支払いを遅延させた。このため、国際収支でドル危機が進行しながら、エジプ

図1 第4次計画期間中の経済成長率の計画と実績



トボンド不足も生じ、民間部門の倒産が急増した。この混乱により、ガンズーリー首相は1999年10月に解任された。その後、ムバーラク大統領は政府の対民間債務支払いを財務大臣に命じた。そして、財政赤字の数値は2000年半ばに1998/99年の実績値が大幅に拡大された(表7)⁽¹²⁾。

このような理由で、総投資額に占めるビジネス部門の比率は、計画値70.9%に対し実績値57.1% (うち公企業7.4%, 民間セクター49.7%) にとどまった。ビジネス部門の投資が計画を下回った分野は、鉱工業、観光、電力であり、逆に上回った分野は、石油ガス、建設、運輸である。観光については1997年11月のルクソール事件や2001年のアメリカでのテロの影響、電力についてはBOOT (Build-Own-Operate-Transfer) 事業の立ち上げの遅れが指摘できる。しかしながら1996/97年のビジネス部門投資比率が51.5%であったことに鑑みれば、70.9%という計画値自体が野心的であったともいえる。ビジネス部門による投資額は計画を下回ったが、民間セクターのGDPへの寄与度は計画期間の初年度67.7%から最終年度76.3% (計画の80%) に上昇した。政府の市場経済化政策が着実に進展してきたのは明らかである。

国際収支における経常収支は対GDP比2.6%の赤字であった。経常収支は5カ年計画期間中赤字のまま推移した。エジプトの主要外貨収入源は、原油・石油製品輸出、観光収入、スエズ運河通行料、海外からの労働者送金であり、慢

表7 財

	1993/94	1994/95	1995/96
総支出	56,264	58,256	63,889
経常収支	46,097	47,632	51,967
資本支出・融資	10,167	10,624	11,922
総収入	52,567	55,719	60,893
経常収入	49,418	52,925	57,708
資本収入・贈与	3,149	2,794	3,185
財政収支	-3,697	-2,537	-2,996
総合収支/GDP (%)	-2.1	-1.3	-1.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Egypt, *Annual Report*, 各年版。

性的な貿易赤字を観光収入，スエズ運河通行料，海外労働者送金といった貿易外収入・移転収入で補う構造になっている。

これらの4大外貨収入源の将来における安定的収入増の見通しはあまり明るくない。かつては輸出の5割を占めていた原油・石油製品の輸出額のシェアは原油生産量の伸び悩みと国際石油価格の変動の影響を受け2001/02年には3割まで低下している⁽¹³⁾。

スエズ運河通行料収入も国際石油需要やタンカーの大型化に伴う航行ルートの変更の影響を受け今後大きな伸びは期待できない。スエズ運河通行料を据え置き，原油・LPGタンカー通行料の割引を継続するなど，毎年船種ごとに喜望峰ルートとのコスト比較を行い，こまめに価格改定を行うことで収入を維持してきているのが現状である。海外労働者送金も石油産出国である湾岸諸国での雇用機会の増減による影響が大きい。

海外労働者は，第5次計画書によれば，1996年の国勢調査218万人から190万人(2001/02年CAPMAS推計)に減少している。海外労働者の減少傾向が一時的なものか長期的なものか調査が必要であるとし，さらに国際労働市場で競争できるように労働者の能力向上を目指した効率性や技術向上のための訓練計画の必要性を指摘している。

観光収入は1997年11月のルクソール事件(1997/98年は観光収入前年比19.4%

政収支

(単位：100万エジプトポンド)

1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001 ¹⁾
66,826	70,783	86,009	89,116	98,410
53,430	55,690	61,117	68,351	80,275
13,396	15,093	24,892	20,765	15,135
64,498	67,963	73,279	77,065	76,096
60,753	63,889	67,207	72,205	72,695
3,745	4,074	6,072	4,860	3,401
-2,328	-2,820	-12,730	-12,051	-19,314
-0.9	-1.0	-4.2	-3.7	-5.4

減少)、2001年9月のアメリカでのテロ事件(2001/02年観光収入は前年比20.7%減少)により深刻な影響を受け、きわめて不安定である。したがって、今後、中長期的に貿易外収入や移転収入の大幅な増加が見込めない以上、経常収支を黒字に維持していくためには輸出振興を図っていくことが重要な経済政策となることは明らかである。

第4次計画期間の生産に占める対外貿易比率は39%に減少し、また計画期間中の輸入成長率マイナス1.1%、輸出成長率0.6%と貿易は全く振るわなかった⁽¹⁴⁾。エジプト政府は輸入の増加を抑制するため、1998年に自動車のモデル年次規制、輸入品原産地直接船積み義務化などさまざまな輸入規制措置を導入した。しかしこのような輸入規制は貿易取引国の不評を買い、結局、輸入品原産地直接船積み義務化については1999年末に廃止された。

貿易収支改善のために国際競争力のある新しい輸出産業の育成が急務となり、ムバーラク大統領は1999年11月の国会開会にあたり、「輸出産業の育成はエジプトの生死を決める」と発言し輸出産業育成の努力を促した。この後、エジプト政府は輸出産業の国際競争力の向上と新規輸出市場の開拓を促進するため、2000年4月に投資保護・優遇措置法(1997年5月制定)を改正し、これまでの優遇措置16分野に、新たにIT産業などの8分野を追加し優遇措置の範囲を拡大した。

為替レートに関しては、投機的なエジプトポンドの切り下げ圧力により外貨危機が生じ、外貨準備の急減を経て、2000年に入ると断続的なエジプトポンドの切り下げやバンドの導入が実施されたが、エジプトポンドは2001年から約2年かけて、為替切り下げ圧力、投機の前に屈し、2003年1月末にフロート制に移行された（NBE, *Economic Bulletin*, Vol.56, No.1）⁽¹⁵⁾。

第3節 第5次計画と長期ビジョン

1. 第5次計画

エジプト政府は第5次計画書（MOP [2002]）で、第4次計画の結果を踏まえ以下の結論を提示しており、これらが第5次計画策定上の基本的な指針となっている。

- (1) 最近の経済成長率の鈍化に対し、早急な経済回復が必要。
- (2) 失業問題の解決と労働集約型産業の育成。
- (3) 貯蓄増加と消費抑制と対外借入抑制。
- (4) 国際収支赤字の減少と為替レートの安定化のための輸出振興と輸入抑制。
- (5) オールドバレーなど高人口密度地域を居住地拡張により減少。
- (6) 人口成長率の低下と低所得者層と母子の支援。
- (7) 製造業や先端技術に対する外国直接投資の誘引。

このように第5次計画では、国際収支赤字削減（黒字化）と雇用拡大の方策としての輸出促進が計画の柱となっている。なお、オスマン計画大臣によれば、5カ年計画の性格も中央計画から分権化するとともに、部門別計画から地域計画へと移行しつつある。また、政府・民間・NGOの協力、人間開発（とくに女性の参加）に重点がおかれるようになっているのも新たな変化である。また、政府の投資は民間部門の投資を誘発する効果があることを強調し、

近年の成長率低下からエジプト経済を浮揚させるべく、初年度の成長率を4.5%に引き上げることを目標とした (*Al-Ahram Iktisadi*, July 8, 2002)。

2. 「エジプトと21世紀」から「経済社会開発：長期ビジョン」

エジプト政府は第4次計画の開始にあわせ1997年4月に「エジプトと21世紀」と題する20年長期経済社会開発計画(1997/98~2016/17年)を発表していた。同長期計画の主要目標は以下のとおりであった。

- (1) 居住面積の拡大：5.5%から25%へ(南部バレー開発、北シナイ開発)。
- (2) 高成長の実現：年平均成長率を当初5年間6.9%、その後15年間7.6%。
- (3) GDP倍増：10年ごとにGDPを倍増し2017年に3240億ドルへ。
- (4) 一人当たりGDPの向上：1260ドルから4056ドルへ。
- (5) 貿易収支と経常収支の黒字化：エジプト製品の品質管理向上により輸出を増大する。
- (6) 財政収支均衡：赤字から黒字へ転換する。
- (7) 安定した経済の実現：年平均インフレ率5%未満へ。
- (8) 失業率の低下：毎年55万人の雇用創出。失業率を2~3%へ。
- (9) 国内エネルギー需要の増加に対応：発電力を1万4800MWから4万2980MWに増大する。

しかしながら、同長期計画の第1段階であった第4次計画の結果を踏まえ、同長期計画は修正され、新たに「経済社会開発：長期ビジョン」(2002/03~2021/22年)が策定された。新たな20年長期開発計画の目標および同目標が達成されるための前提条件は以下のとおりである。

「目標」は、

- (1) 天然資源保護・砂漠の都市化：居住地面積5.3%を10~12%に増加、
- (2) 人口増加率の低減：増加率2%を1%に低減、
- (3) 高い安定的なGDP成長の達成：成長率5%を6~8%に増加(2022年までに現在のGDPの3~4.7倍に)、

- (4) 国際収支赤字の段階的縮小：37億ドルの赤字を50億ドルの黒字へ。輸出9～12%，輸入5～7%成長，
- (5) 貧困削減・所得格差縮小：貧困率21%を18%へ。都市・地方の所得格差10%に縮小，
- (6) 人的資本の開発・完全雇用の達成：失業率3～5%，
- (7) 社会サービス向上：非識字率30.6%を3～7%へ。国際水準の医療と低所得者層の負担軽減。社会保険・年金の普及。男女機会均等。子供の保健・教育・生活環境の改善，

であった。

「前提条件」は、

- (1) 対GDP国内貯蓄率を最低25%，
- (2) 外国製造業投資年間20億ドル，
- (3) 上エジプト・砂漠地域へ投資，
- (4) 生産性向上，資源最適化，民間の参加，政府効率化，

などであった。

「エジプトと21世紀」と比較すると、新たな長期計画においては、居住面積の拡大が2016/17年25%から2021/22年度10～12%，GDP年間平均成長率が7.6%（後期15年間）から6～8%，失業率が2016/17年2～3%から2021/22年3～5%と目標値の下方修正がなされている。

貿易収支の黒字化も国際収支赤字の段階的縮小に修正されており現実的な目標となっている。国際収支については2001/02年度37億ドルの赤字を2021/22年には50億ドルの黒字に転換するとしており、このためにとくに貿易輸出の年間成長率を9～12%，輸入の年間成長率を5～7%にするという目標が示されている。また、「近代化の方向」として第5次計画の開発目標と政策が以下の5項目の観点から示されている。

- (1) 人的資源開発（所得・生活水準向上／生活の質向上／教育の質向上／能力開発／文化的アイデンティティー保護）。
- (2) 経営・組織・調整メカニズムの開発（国民参加・民主化の強化／政治シ

ステムのフォローアップ／参加・計画手段の向上／会計・監査の透明性向上／行政システム近代化／法律基盤の改正)。

- (3) 生産・経済・天然資源の開発 (天然資源開発／サービス活動の改革／国内生産競争力の開発／基礎物資の確保／インフラ開発／国内産業改革)。
- (4) 科学技術の国家的基礎の建設・開発 (知識開発／研究開発への財政支援／科学研究・発明の振興／R&D組織フレームワークの開発)。
- (5) 地域環境とグローバルシステムの相互作用の強化 (グローバル化利益の最大化／先進国との関係強化／アラブ・アフリカ・イスラム諸国との関係強化)。

とくに5番目に、エジプト経済の世界経済との一体化を積極的に謳っているが、これは経済のグローバル化は避けられない現象であり、若者の雇用機会創出のためにも世界経済への統合によりエジプトの市場規模を拡大させていく必要があるとの認識 (2003年1月カイロで開催された第4回グローバル開発ネットワーク〈GDN〉年次総会でのオベイド首相演説)に基づくものである。

3. 第5次計画 (2002/03～2006/07年) の方向

第5次計画は、(1)エジプト経済の近年の成長鈍化の再活性化を図ることを念頭に、(2)エジプト経済は、グローバリゼーション、貿易自由化、国際資本移動、国際競争激化、地域ブロックの成長といった不確実な世界経済の潮流のなかにあることを認識し、(3)民間部門の役割を一層重視するとともに、(4)政府の役割はインフラ整備にあるとの認識のもと、(5)公共投資スキームと民間イニシアティブの分担の明確化を図っていくという考え方にに基づき、以下の戦略と目標を掲げている。

〔戦略〕

- (1) 国際収支赤字削減と雇用創出のための輸出促進。
- (2) 競争力のある資本財、高付加価値品に焦点をあてた工業化。
- (3) 労働集約型、中小企業などの雇用に焦点をあて失業率を低下。
- (4) 生産性向上、費用削減、品質向上、市場開拓、技術開発による国内企

業の競争力向上。

- (5) 農産物輸出、雇用創出といった純経済便益を最大化するための投資インセンティブ。
- (6) 人口分散化のための砂漠の開発。
- (7) 小規模活動、地域開発を通じ社会保障制度を強化し貧富の差縮小と貧困削減。
- (8) 開発過程における女性の参加拡大。

〔目標〕

- (1) 年間75万人の雇用創出。
- (2) 実質GDP成長率6.2%（初年度4.6%）。
- (3) 消費成長率4.5%を維持し生活水準向上。
- (4) 投資率をGDPの20%まで引き上げる。
- (5) 貯蓄率をGDPの17.3%まで引き上げる。
- (6) 国内資源ギャップを2.5%まで縮小。
- (7) 年間輸出成長率13%（輸入5.3%）。
- (8) 経常収支の黒字転換。

第5次計画においては国際収支赤字削減と雇用創出のための「輸出促進」が経済開発戦略上の最も重要なキーワードのひとつとなっている。国際収支に関しては、貿易赤字の減少とサービス収入の増加による経常収支の赤字削減が謳われており、2001/02年の貿易赤字89億1500万ドルを計画の最終年度である2006/07年には80億ドルに縮小、貿易外収支（サービス・所得収支）については2001/02年29億4000万ドルを2006/07年48億7500万ドルに増加させる計画である。輸出に関しては農産物を2001/02年5億9000万ドルから2006/07年10億ドル（年12.3%増）、工業製品については2001/02年38億1000万ドルから2006/07年72億1000万ドル（年13.6%増）、エネルギー（石油・ガス・電力）については2001/02年20億8000万ドルから2006/07年36億9000万ドル（年12.1%増）を目標値としている（表8）。

また計画書で輸出振興のためにとくに強調しているのは、(1)市場調査に基

表8 第5次開発計画における経常収支目標値

	2001/02	2002/03 (初年度)		2006/07 (最終年度)	
	実績	目標値	伸び率(%)	目標値	伸び率(%)
貿易収支	-8,915	-8,750		-8,000	
輸出	6,450	7,250	12.4	11,900	13.0
農業	590	630	12.5	1,000	12.3
工業	3,810	4,310	13.1	7,210	13.6
エネルギー	2,080	2,310	11.1	3,690	12.1
輸入	15,365	16,000	4.1	19,900	5.3
消費財	4,565	4,700	3.0	5,660	4.4
中間財	7,800	8,090	3.7	10,130	5.4
生産財	3,000	3,210	7.0	4,110	6.5
貿易外収支	2,940	3,365		4,875	
スエズ運河収入	1,750	1,810	3.4	1,955	2.2
観光収入	3,000	3,240	8.0	5,000	10.8
移転収支	4,175	4,160		4,105	
海外居住者送金	2,900	2,900	-	3,000	0.7
経常収支	-1,800	1,225		980	

(出所) MOP [2002] より作成。

づく皮革・家具の輸出振興, (2)農産物(ジャガイモ, タマネギ, トマト, 柑橘類, 果物)の輸出促進(年成長目標12.3%), (3)医薬品・花の輸出促進(年成長目標9.5%)である。また, サービス収支に関しては, 交通, 建設, 金融, 娯楽, 観光は外貨収入のポテンシャル源であるとしている。

その他, 貿易・サービス収入政策に関連しては以下のとおりである。マクロ経済政策では, 財政政策として, 輸出促進のための関税法の簡素化, 金融政策として, (1)電子商取引など, 金融政策の実施のための法律整備, (2)輸出業者の財務費用を低減化するための方策の導入, (3)国力維持のための中央銀行外貨準備センターの保護が謳われている。また, 対外政策として, (1)輸出振興のための生産構造の水平的および垂直的拡大, (2)科学研究教育訓練の開発(とくに輸出開発), (3)輸出関連機関の活性化(とくに輸出上級評議会(ESC)), (4)エジプト経済のグローバル経済への統合, (5)高付加価値製品の拡大, (6)輸出振興キャンペーンの実施, (7)流通問題の解決, (8)輸出促進のための外交努

力、(9)為替の安定化、があげられている。

4. セクター別の輸出促進政策

セクター別の輸出促進政策は以下のとおりである。

- (1) 農業・灌漑（輸出用高付加価値作物〈果物・野菜〉の促進と輸入作物〈小麦・砂糖・食肉〉の自給率向上による農業貿易収支の改善）。
- (2) 工業（輸出指向産業を振興するという戦略のもと、工業部門のパフォーマンス向上と国際市場での競争力強化およびEUパートナーシップ協定フレームワーク下のエジプト産業近代化国家プロジェクトの実施）。
- (3) 石油ガス（生産・消費・輸出における天然ガス依存度向上という戦略のもと、天然ガスの計画最終年生産量3980万トン为目标に、天然ガス依存度を高め55兆立方フィートへの確認埋蔵量増と工業利用・ガス状輸出の増加を図るとともに、天然ガスの新市場への在エジプト国際企業の参加促進。リビアなどの近隣国に製油パイプライン建設）。
- (4) 電力（最終年の電力生産1420億kWhへの増加を目標に、アラブ諸国との電力連携事業の実施による便益促進）。
- (5) 交通・通信・情報技術（ダミエッタ港開発／海運取扱量7480万トン拡張と20船舶の更新／スエズ運河24万トン級船舶航行のための66フィート浚渫／カイロ空港第1, 2ターミナル・滑走路更新と第3ターミナル建設／観光地における空港の拡張・新設／貿易情報センターの拡充・コンピュータ化と情報網構築）。
- (6) 観光（目標として、最終年の観光客650万人、年平均成長率10.8％／最終年の延べ滞在日数4150万泊、年平均成長率11.6％／最終年の観光収入50億ドル／最終年のホテル部屋数12万5000部屋〈3万部屋の増加〉、政策として、観光投資促進／主要観光地の交通通信設備向上／主要観光地の上下水・電力・医療施設向上／歴史的建造物の環境保護／観光政策の国民広報・教育／会議の誘致・エコツーリズムなど観光産業の多様化／観光の質の国際水準化／観光産業多

様化によるリスク分散)。

石油輸出に関しては、石油への代替としての天然ガス輸出の促進、観光に関してはインフラなどの質の向上と国際会議などビジネス客やエコツアーリズムなど観光産業多様化によるリスク分散、スエズ運河に関しては24万トン級大型船舶が航行できるよう66フィートへの浚渫、海外労働者については国際労働市場で競争できるような能力向上のための効率性や技術向上のための訓練である。4大外貨収入源の伸び悩みの原因に鑑みれば、これらの戦略はきわめて妥当なものであると思われる。

5. 天然ガス部門

天然ガスに関しては、近年大規模なガス田が地中海沿岸および紅海沿岸に次々と発見されており2003年10月時点での推定埋蔵量は58兆5000億フィートと発表されている。これは60年間の国内消費と輸出を賄える量であり天然ガスの生産・輸出は同国の産業のなかで最も有望視されているものである。第5次計画期間に入った2003年7月にエジプトのアリーシュとヨルダンのアカバ間を結ぶ270キロメートルの天然ガス・パイプライン（年間ガス輸送能力100億立方メートル）が開通しエジプトは初めての天然ガス輸出国となった。今後30年間にわたり当初10億立方メートル、4年後から14億立方メートルが毎年ヨルダンに輸出される見込みである。さらに2004年1月にはパイプラインをシリア、2005年にレバノンまで延長する第2フェーズの実施につきヨルダンと合意している。また将来的にはトルコ経由でヨーロッパへの輸出を目指すとしている。一方、現在、エジプトでは初めてのLNGプラントの建設が地中海沿いのダミエッタ（年生産量500万トン）やイドフー（年生産量3600万トン）で進められており、ダミエッタのプラントでは2004年末までには輸出が開始される見込みである⁽¹⁶⁾。したがって天然ガスの輸出は慢性的な貿易赤字の削減に大きく寄与することが期待され、第5次5カ年計画の輸出振興の中心となる分野といえる。

6. 農業部門

第5次5カ年計画では上述したように、皮革、家具、農産物（ジャガイモ、たまねぎ、トマト、柑橘類、果物）、医薬品、花と具体的に名前を列挙している。医薬品を除くといずれも一次産品である。このうち農産物については2001年6月にルクセンブルクでエジプトとEUとの間で締結されたパートナーシップ協定を念頭に置いたものである（第7章を参照されたい）。

7. 工業部門

5カ年計画の工業セクターでは、輸出指向産業を振興するという戦略のもと、工業部門のパフォーマンス向上と国際市場での競争力強化を進めるとしているが、これも具体的にEUとのパートナーシップ協定のフレームワーク下での「エジプト産業近代化国家プロジェクト」のなかで実施していくと明記している。同プロジェクトは2002年から開始されているがプロジェクト・コストは総額4億2700万ユーロであり、うち59%はEUのグラントである。2000年に産業近代化センターが設立されており、同施設を拠点として、市場、人間開発、品質、生産価格、機器、財務といった6分野での近代化への取り組みが進められている。

その他の工業セクターでの取り組みとして、2003年9月に、スマート・ヴィレッジ（IT工業団地）がオープンしており、また2004年1月にはIT製品への税率が10～30%へ引き下げられた。電子商取引、電子政府、貿易情報センターの拡充・コンピュータ化と情報網構築が5カ年開発計画に明記されており、今後、IT分野の製造業や先端技術に対する外国直接投資の誘引が期待される。2003年3月時点で多国籍企業50社が活動しており、政府は2002年から2006年まで毎年1億ドル合計5億ドルのソフトウェア輸出を目指している。IT分野がエジプトの輸出振興を担っていくとは短期的には考えにくいですが、IT産業の

立ち遅れが輸出産業全体の足を引っ張ることは十分に想定されることであり、同分野での積極的な取り組みは重要であろう。なおスマート・ヴィレッジで創出される雇用は3万人と見込まれており、雇用創出という観点からもIT産業の育成は重要である。

第4節 輸出促進戦略とキャパシティー・ビルディング

1. 貿易政策と貿易促進戦略

エジプトの経済政策は時折のムバーラク大統領の演説・発言で方向づけられる。「輸出促進は生か死かの問題である」という発言はエジプトでは重い。

エジプト政府の行政の最高責任者は首相にあり、貿易政策は現在貿易省にある。近年までは貿易政策は貿易・供給省にあったが、1999年の内閣改造で、その(対外)貿易部分が経済省に編入されて、経済省が経済・(対外)貿易省(MOEFT)になり(1999年大統領令378号)、供給・貿易省が供給・国内貿易省となった。この経済・貿易省が、長期の輸出・輸入政策を策定し、年次の輸出・輸入についてもインディカティブな計画を策定することになったが、2000年から通貨制度の混乱があり、2001年11月に経済・貿易省から金融政策の核である中央銀行の管轄が首相へと移管された。そのほかの金融市場庁などの管掌は残ったが、名称は経済・貿易省が貿易省(MOFT)に変更された(2001年大統領令416号)。

このような経過があり、2002年3月には、2002年の外国貿易省プログラムを作成した。それは(1)輸出促進・貿易収支赤字削減、(2)資本市場発展、(3)行政・執行パフォーマンスの発展・人的開発からなるが、(1)の輸出促進・貿易収支赤字削減が最も重大な任務である。

輸出は「生か死か」の問題として常にエジプトの経済政策の主要な目標であったが、東アジア諸国などと比較すると、成果はないままであり、2002年

表9 優先部門の輸出

	1997	1998	1999	2000	2001	基準年 (1999～2001)
農産物	410	514	529	506	527	521
繊維	913	833	742	910	803	818
食品	83	56	88	97	101	95
化学品	262	325	364	400	425	396
建設資材	345	318	302	664	361	442
第1期総計	2,013	2,046	2,025	2,077	2,217	2,273
第2期総計	92	65	67	95	101	88
その他	105	215	191	74	165	143
総非石油輸出	2,210	2,326	2,296	2,776	2,483	2,518

(出所) MOFT [2003: 67] より作成。原資料はCentral Agency for Public Mobilization and Statistics

に貿易促進法、経済特区法などの経済法が相次いで立法化されるようになった。

経済貿易省 (MOEFT) は、2001年8月に『輸出促進戦略』(*Egyptian Export Promotion Strategy (EEPS) 2001*) を発行し、翌2003年3月に貿易省が改訂した。その2003年戦略レポートでは、エジプトの貿易が抱える問題点を(1)行政的・官僚的問題、(2)技術的・生産的問題、(3)市場に関する情報などの問題、(4)コスト・融資問題、として分析した。要約すると以下のとおりである。

- (1) 行政改革のための法整備は進んだが、それが結実するのは時間がかかる。
- (2) 技術的・生産的問題に関しては、2001年12月からのエジプトの工業近代化プログラム (IMP) が2005年までに2億5000万ユーロの予算で動きだしている。
- (3) 外国市場に関する輸出者への情報供給や市場に関しては、外国市場での競争的価格の周知や輸出チャンネルの知識、適格な流通システムなどの情報が重要である。
- (4) 生産部門では資金調達コストが高いことが問題である。輸出部門は、

促進計画における予測

(単位：100万ドル)

2002	2003	2004	2005	2006	年平均成長率(%) 2002～06
601	697	796	897	1,012	14
1,049	1,340	1,701	2,159	2,722	27
122	153	192	244	297	26
510	632	770	928	1,094	23
543	654	761	869	960	17
2,825	3,476	4,221	5,096	6,085	22
96	109	128	160	200	18
148	155	163	174	186	5
3,069	3,739	4,511	5,430	6,471	21

(CAPMAS)。

輸出に関する融資、保険、保障に関係する特別のプログラムが欠けていることを問題としている。

2001年戦略レポートでは、2002年から2006年までの輸出促進政策の最優先品目5品目(第1期)を選択した。この5品目の合計輸出額の22億ドル(1999～2001年平均)を2006年に60億ドルにまで増加させる。その5年間の目標輸出成長率は年平均で、(1)繊維製品27%、(2)農産品14%、(3)加工食品26%、(4)化学品23%、(5)建設資材17%で、全体で22%の成長を目標としていた。

その目標と実績を2003年戦略レポートでみると(表9)、非石油輸出全体では、2002年で1～9月のデータでは約24億ドルであり、前年の20億ドルを上回ることができた。ただし、表10で貿易収支全体をみると2001年は全体的に非石油輸出が停滞していたので(前年の27億6000万ドルが24億8100万ドル)、その成果は何ともいえないが、2002年の1～9月で2001年全体の輸出額をすでに達成したことになった。この限られた期間において、第1期品目で増加が著しいのは建築資材(64%増)と農産品(27%増)で、その他は加工食品が横ばい、繊維製品が8%減、化学品が10%減であった。このなかで最も重要な繊維製品の目標は表11のとおりである。なお参考のため、加工段階別輸出品

表10 貿易収支

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2001 (1-9)	2002 (1-9)
貿易収支	-9,301	-13,249	-12,437	-9,291	-8,558	-6,226	-5,690
総輸出	3,931	3,253	3,582	4,724	4,076	3,212	3,607
国民輸出	3,857	3,200	3,548	4,711	4,074	3,210	3,607
石油輸出	1,721	927	1,286	1,947	1,593	1,257	1,168
原油輸出	670	162	294	348	294	240	237
その他石油製品	1,051	765	992	1,599	1,299	1,017	932
非石油輸出	2,136	2,273	2,262	2,763	2,481	1,953	2,439
原綿	110	158	241	194	185	157	287
原材料	191	237	206	225	189	172	221
半製品	606	524	440	516	574	445	459
完成品	1,229	1,264	1,210	1,697	1,244	927	1,158
フリーゾーンへの輸出	-	89	165	131	290	252	313
再輸出	74	53	34	13	2	2	0
総輸入	13,233	16,502	16,019	14,015	12,633	9,438	9,297
石油輸入	214	434	510	1,022	571	472	283
非石油輸入	13,019	16,069	15,507	12,993	12,063	8,966	9,014
原材料	1,707	2,050	2,179	1,704	1,665	1,171	1,371
中間財	5,636	6,859	7,143	5,607	5,136	3,902	3,736
投資財	3,339	3,371	2,812	2,535	1,999	1,545	1,272
消費財	2,337	2,706	2,643	2,528	2,399	1,765	1,822
贅沢品	518	574	393	358	326	254	259
非贅沢品	1,820	2,132	2,251	2,169	2,573	1,510	1,563
フリーゾーンからの輸入	-	1,082	730	619	863	583	813
1ドルの平均レート	3.392	3.395	3.396	3.471	4.01	3.924	4.51

(出所) MOFT [2003: 55] から作成。原資料はCAPMAS。

目(表12)と主要農産物輸出(表13)を掲載した。

2. 輸出促進の問題と制度構築

エジプト経済発展において輸出部門の発展はきわめて重要であるが、とりわけそのための環境の創出、制度的枠組み作りが急がれ⁽¹⁷⁾、新たに、(1)輸出

競争能力向上のための閣僚委員会（2002年）、②対外貿易委員会（2002年）、③輸出促進基金（2002年）が設置された。

同時に既存の枠組みの発展が図られている。

- (1) 貿易省の改編。
- (2) 輸出入管理機関の検査・管理の改善。
- (3) 貿易改革支援プログラム（ATR）の実行。
- (4) 通商代表部の拡充。
- (5) 見本市・国際市場機関の整備。
- (6) 貿易訓練センターの設立（日本のJICAおよびJETROプロジェクト）。
- (7) 国際貿易ポイントネットワークの強化。

このような制度構築の背景にはエジプトの輸出活動における根本的な問題がある。エジプト経済の最大のボトルネックは製造業の国際競争力のなさである⁽¹⁸⁾。前サダト大統領の門戸開放政策の時代にも輸出がエジプトの生死を分ける問題として重視されていて、輸出問題は古くて新しい問題である。近年では貿易収支など対外不均衡が拡大しつつあり、エジプト政府はグローバル化のなかにおいても先進国が保護政策に固執しているとして非常に危機感を抱いている。

エジプトの工業部門は、2001/02年に1680億エジプトポンドの生産額に対して、88億エジプトポンドしか輸出に向けられていず、輸出への努力は、世界と比較してもきわめて低く、エジプト政府とEUの間で工業近代化プログラム（IMP）が協定されているように、工業部門の近代化、競争力向上は最も重要な課題である（*Al-Ahram Weekly*, May 16-22, 2002）。

アリー・サイーディー工業大臣によれば、政府は、現在GDPの約20%を占めている工業のシェアを30%にまで引き上げることを目標としており（*Al-Ahram*, June 12, 2002）、エジプトの製造業者への低利融資の重要性を認識しているという。そして、工業プロジェクトへの融資のための基金の設立をはかっており、それにはヨーロッパ開発銀行、アフリカ開発銀行、その他アラブおよび国際的な機関の参加が見込まれ、エジプト政府としては、原材料や

表11 繊維製品部門の輸出促

	実績値					基準年 (1999~2001)
	1997	1998	1999	2000	2001	
綿製品	769	705	609	781	725	705
人造繊維製品	75	60	49	65	49	54
じゅうたん	31	54	61	22	3	29
織物	38	14	23	42	26	30
総繊維製品	913	833	742	910	803	818

(出所) MOFT [2003: 79] より作成。原資料はCAPMAS。

表12 加工段階別輸出品目

(単位: 100万ドル)

	1998/99	1999/2000	2000/01	過去3年間平均	2001/02
総輸出	4,445	6,388	7,078	5,970	6,644
石油輸出	1,000	2,273	2,632	1,968	1,904
非石油輸出	3,445	4,115	4,446	4,002	4,740
原綿	208	167	145	173	83
原材料	255	154	163	190	185
ジャガイモ	47	14	10	23	7
柑橘類	72	4	2	26	7
ハーブ	20	15	36	24	29
半製品	419	283	399	367	441
カーボン	37	10	11	19	20
アルミ	118	38	83	80	46
綿糸	195	101	121	139	147
完成品	1,676	2,604	2,788	2,356	2,956
鉄鋼	123	90	272	162	258
アルミ	78	32	47	52	125
既製服	328	225	233	262	187
その他	871	897	935	501	1,046

(出所) MOFT [2003: 45] より作成。原資料はCAPMAS。

国産の部品を安価に供給することを考えている。同工業相によれば、皮革産業の完結した都市がバドル市に建設中で、総費用2億6600万エジプトポンドに対し、政府となめし工場主が折半で協力している。

また、オベイド首相は、工業の発展、近代化、競争力の増加にかかるコス

進計画における予測

(単位：100万ドル)

目標値					年平均成長率(%) 2002～06
2002	2003	2004	2005	2006	
888	1,118	1,410	1,776	2,235	26
82	124	171	231	300	41
38	48	60	71	86	25
40	50	61	81	100	27
1,049	1,340	1,701	2,159	2,722	27

表13 主要農作物輸出

(単位：100万ドル)

	平均(1999～2001)	2000	2001	2001 (1～9月)	2002 (1～9月)	目標 2002
農産物輸出	521	506	527	428	543	601
原綿	206	194	185	157	287	311
野菜	97	97	98	80	110	51
果実	61	60	19	43	39	11
ジャガイモ	38	37	35	30	42	43
南京豆	5	5	4	1	3	6

(作成) MOFT [2003: 69] より作成。原資料はCAPMAS。

トの半分は政府が負担する用意があり、現在、エジプトが比較優位をもっている産業の発展のため、15のテクノロジーセンターの設立が進められていると述べた (*Al-Ahram*, June 17, 2002)。

2002年6月15日、国会で輸出奨励開発法が承認された。同法は、輸出業者との交渉は貿易省に一本化する、輸出の量的拡大と多様化そして競争力の改善のための輸出奨励発展基金を設立する、戻し税などの制度の担当機関の統一化、輸出入検査公団 (GAEIC) に検査を一元化する、など、輸出振興に関するエジプト官民の知恵が盛り込まれている。法律はそれだけで目的を達成するわけではなく、全体の制度の一環として役割を果たすというのはオベイド首相のいうとおりであるが、このような立法が進み、やがてその実行法が施行されるにしたがって、エジプトの輸出促進は成功する余地は十分にある。

同首相は、とりわけ、輸出のため投入物の輸入（調達）を容易にし、海外市場への進出を支援する、生産者・輸出業者・政府による基金出資で生産から輸出までの資金を供給する、輸送・貯蔵施設などのインフラの整備、役所仕事による弊害の除去を強調した。野党も基本的には輸出奨励は、雇用、不況、国際収支の観点から賛成で、おもなところで、輸出活動への税控除、融資に際して優遇金利の供給、輸送手段の強化などを提案した（*Al-Ahram*, June 16, 2002）。

さて、1980年代からはムバーラク大統領も輸出はエジプトにとって生か死かの問題と演説し、エジプト政府は一体となって輸出促進、外国投資奨励に努力してきたが、輸出促進は結果的に成功しなかった。

「生産の余剰を輸出するのではなく輸出のために生産する」という意識が欠けているということである。また、エジプトでは広く、「輸出文化がない」ともいわれている。これを解決すれば、エジプトは年間100億ドルの輸出が可能であるという。

輸出文化とは、(1)輸出業者の助成、(2)世界市場における競争および輸出能力を高めるための適切な環境の整備、(3)市場・製品・規格・価格に関する十分な情報の供与、(4)成功の経験の伝達による新世代の輸出業者の発掘、などを通じて、輸出促進をエジプト社会全体の国家的な責任へと引き上げること、などということができる（*Al-Ahram*, July 8, 2002）。エジプトの輸出を阻害する問題として、(1)エジプト製品の品質・価格競争力の欠如、(2)輸出のためのインフラの脆弱性、(3)運輸・貯蔵能力が低く、そのコストも高いこと、(4)貿易に関する情報入手の困難性、(5)マーケティング手法の弱さ、(6)梱包などへの配慮のなさ、(7)輸出促進のための制度的枠組みの未整備が指摘できる。

これらは理解できても、実際に輸出は容易なものではなく、そのうえ生産技術が十分でない。輸出契約が成立しても通関・船積みの手続きで納品が遅れ契約解除が起きる。また国内産業を助成するため関税が高いので生産者は国内市場で満足してしまっている。これらを打破するには、経済政策では、(1)貿易政策（自由化）、(2)投資政策（投資環境の整備プラス新労働法の立法を急

ぐ)、(3)税政策(関税引き下げ、税制改革)、(4)金融政策(金利引き下げ、為替レート調整政策)などが必要である(*Al-Ahram*, July 8, 2002)。

輸出に関係する戻し税でのトラブル、港湾での荷揚げ費用の高さは問題であり、前者は時間のロス、後者は(野菜など)せっかくの価格競争力を失うこと、などを意味する。売り上げ税も生産・卸売り・小売りと三段階でかかるため改善が要望されている。また輸出のための輸送手段の不便さは、エジプトの地理的な優位性を損なっているという。そのうえ近隣諸国への陸上輸送のための道路の未整備や、海上輸送のための商船隊の能力不足は重大な問題である。

ここで、2002年6月に、外国投資を誘引し、輸出を増大させるための法律として承認された経済特区法に関するオベイド首相とエジプト投資家との議論を紹介する。エジプト工業連盟ほか多くの投資家の前で、オベイド首相は、競争は激しくなるが、それを恐れるのは誇大妄想と述べ、エジプトは12年以内にEUと同じ関税率にまで関税を引き下げる予定であり、エジプト市場を世界に対して閉ざすことはできないと述べた。ただ、エジプト政府は二つの軸で動いているという。第1は、新しい産業を興すこと、第2は、現存する企業は保護するということであり、その真意は、貿易自由化によって国内の産業が破綻することは望んでいないということである(*Al-Ahram*, June 17, 2002)。

3. 産業界の要望

エジプト経済界における最大のロビー団体であるエジプト実業家協会(EBA)では、エジプトの輸出促進のため、たびたび要望や勧告、提案を公表している。2001年1月8日発表の「輸出促進と輸出の障害除去のための緊急問題」では以下の15点をまとめた(EBA [2002])。

- (1) 財・サービスなどの輸出活動に対する所得税の控除。
- (2) 陸上輸送隊の創設のため、重輸送車両の部品の軽減。
- (3) 投入財に対する関税、税、手数料の還付。

- (4) とくにアフリカやCISでの大使館や通商代表部の役割の強化。
- (5) 低利融資。
- (6) 輸出活動における税関・港湾での手数料，関税，行政費用の免除。
- (7) エジプト製品に関する出版物などの発行と輸出仕向け国への配布。
- (8) 原材料，資本財輸入コストの軽減。
- (9) エジプト製品の海外流通センターの充実。
- (10) エジプト製品の宣伝。
- (11) 輸出意識の向上，輸出文化の普及。
- (12) エジプト輸出業者に役立つ世界データベースの創設。
- (13) エジプト輸出保険会社の役割の強化。
- (14) 双務協定の利用。
- (15) 港湾での船積み，運賃などの費用の軽減。

その後、2002年4月には「工業戦略におけるエジプト実業家連盟の意見」を発表している。そこでは、12点に意見が集約されている。

上記の提案に加え、イラク、スーダン、イエメン、リビア、イランの市場の重視、海外での流通センターの設置、農業の輸出化、農業の先物市場の創設、建設資材の輸出、化学製品の輸出、輸出活動管理のための制度的是正、税法の改正、関税の是正などであった。

他方で、2002年6月には「エジプト工業の復興のための緊急優先事項」を18点提案している。これらは以下のとおりである。(1)工業戦略の策定と実施、(2)専任の責任ある機関の設立、(3)上級工業委員会の設置、(4)銀行融資の拡大と優遇金利、(5)工業省による破綻企業の救済、(6)税法の改正、(7)関税の歪みの是正、(8)輸入関税支払い猶予および還付措置の改善、(9)エジプト規格の発展と近代化、(10)工業省は規格に適應した工業製品を登録する機関を設立する、(11)生産技術の革新、(12)近代的経営手法の導入、(13)企業内での研究開発への予算割り当て、(14)投資環境の調査と生産・サービスプロジェクトへのインセンティブ供与、(15)遊休資源の活用、(16)中小企業の重視、(17)特化を進め産業構造を改善する、(18)国家研究センター（NRC）への民間部門に資する科学的調査

のための資金援助。

なお、工業戦略（White Paper）作成の中間報告書（Green Paper）が2003年11月に工業近代化センター（IPC）により発行されている。

おわりに

本章では、エジプトにおける開発戦略と貿易政策との関係を歴史的に俯瞰し、政府・産業界の問題意識・要望のリストからエジプトの輸出促進の解決策を展望した。そこで四つの点を明らかにした。

第1に、輸出促進の必要性は繰り返し述べられてきたが、基本的にはエジプトの経済成長は輸入代替工業化が軸で、その政策手段は関税保護と非関税障壁であった。また、為替レート政策も輸入活動を奨励する性格（オランダ病）を有していた。

第2に、エジプトで輸出文化が育たない理由は、輸出活動が相対的に小さく、1999/2000年で製造業輸出額（約41億ドル）が財輸入額（179億ドル）の4分1以下であり、また貿易外収入（114億ドル）の約3分の1でしかなく、政策的には重要度が低いことにある。他方で、国内生産は輸入原材料・中間財に依存しており、輸入税・諸費用と輸入行政とに影響を受けている。そのため、たとえば為替切り下げは輸出業に有利に働くはずだが、輸入原材料・中間財に依存するエジプトの企業ではメリットが少ない。

第3に、輸出促進は成功してこなかったわけだが、その原因としてマクロ経済政策に加え、所得税免除、輸入税還付などの財政的な政策や輸出活動を支援するための通関・保険・金融などの制度が不備であったことがある。これらは、輸出に不利なバイアスを生んでいた。このような環境が継続するのであれば、グローバリゼーション、FTAでの一層の貿易自由化は国内産業に多大な打撃を与えることになる。

最後に、官僚機構が輸出促進の障害となっていること、知識・情報に関する

る制度が整備されていないことが指摘されている。グランドデザインやシステム構築は重要だが、その行政・実務レベルでの非効率、red tapeの障害がエジプトの輸出促進を阻んでいる。

エジプトの貿易統計は、中央銀行と統計局（CAPMAS）では異なり、また、エジプト側の統計と貿易相手国側との統計に整合性がなく、乖離があるため、貿易省でもその検証を行っている（Ministry of Economy & Foreign Trade[2001], MOFT [2003]）。また、エジプトの開発計画や貿易政策に関しては、エジプト担当官庁によるアラビア語文書の英語出版は少ない。エジプト社会一般にこれは共通で、情報開示や透明性が不十分であり、エジプト人投資家もエジプト政府の経済政策の予見ができないことを重大視している。エジプトの制度構築の問題は、情報とか知識を重視する最近の風潮に照らし、近年、注目されている分野である。このような問題を解決するうえで、既存の組織・企業の延長上にない新たな組織・企業の移植・創設が有効であるかもしれない。

[注] _____

- (1) 19世紀初頭から1960年代末までの貿易政策の分析はHansen and Nashashibi [1975] を参照されたい。
- (2) 従価税で、原材料4%、半製品・機械6～10%、最終製品15%、贅沢品20～30%であった（Mabro and Radwan [1976: 50-51]）。
- (3) ただし、Hansen [1968] の推定では5.5%である。
- (4) 産業全体の自給率は1947年の70.5%から1966/67年の79.4%に上昇した。食品、飲料、繊維、皮革、家具などの基礎的な消費財はほぼ自給自足が可能となり、新たに、化学品、石油、貴金属、電気機械、輸送機器などの産業が拡大した。
- (5) 国内資本家ロビイストや外圧によるものではないといわれる（Hinnebusch [1985]）。
- (6) エジプトはこのようにIMFや世界銀行そして、西側諸国から寛大に扱われていた。
- (7) これまで、ナセル時代、サダト時代にも累次の5カ年計画があったが、ムバラク時代に新たな5カ年計画のシリーズが始まった。日本語訳には日本貿易振興会 [1984] がある。
- (8) Hansen [1991: 190] を参照されたい。そこでは、政府サービスのGDPへの

- 計上の仕方や、1986/87年の実質成長率などについて、計画省と世界銀行との推定の乖離が説明されている。
- (9) 非合法的なチャンネルとはブラックマーケットといわゆるイスラミック投資会社である（山田 [1989]）。
 - (10) ERSAPは1989年に策定され、1990年3月から実行された。やがて、1991年に、IMFおよび世界銀行に支持された。
 - (11) 世界銀行の推定では、労働力人口の成長率を2.8%とすると、1987年から6.5%で成長すれば失業率は6.4%まで下げられるが、4.5%成長の場合、14.0%にまで上昇する（World Bank [1998: 1-2]）。
 - (12) 1998/99年の財政赤字は39億9000万エジプトポンド、対GDP比1.3%と推定されていたが（CBE, *Economic Review 1998/99*, No.4）、後にこれは赤字が127億3000万エジプトポンド、対GDP比4.2%に修正された（CBE, *Economic Review 1999/2000*, No.4）。
 - (13) 原油生産量は1995年92万バレル／日をピークに2001年には64万バレル／日まで減少している。一方、国内消費量は1997年41万2000バレル／日から2001年46万バレル／日まで増加している（Embassy of USA [2002]）。
 - (14) 輸出の伸び悩みに関する主要要因として、東欧、旧ソ連のマーケットを失ったこと、品質が国際水準に比べて低いこと、国際貿易慣習に関する認識不足、保護的な航空政策、港湾セクターの非効率性に起因する国際競争力の低下などがあげられる（海外経済協力基金開発援助研究所 [1998]）。
 - (15) この突然のフロート化については、その決定のタイミングの問題とその効果についての分析が行われている。タイミングに関しては、そのような決定は必要ではあったが、巡礼の季節で外貨需要がピークのときに行うこともなかったという議論があった。また、為替の減価が起きたわけだが、これまでのエジプトの経験からは、輸入構造（原材料・中間財が大宗を占める）、輸出構造（石油輸出やその他原材料などが主であり、これらは国際市場でドルで決まる、世界の天候などで価格が変動する、など）を分析すると、単純な推測はできないとしている。
 - (16) エジプトは2006年までに世界で7番目のLNG輸出国になり輸出に伴う外貨収入は2004年1億ドルから2007～08年頃には年間13億ドルとなると見込まれる（Embassy of USA [2002]）。
 - (17) *Egyptian Export Promotion Strategy 2003* (Arabic) ではエジプトの輸出促進に関わる機関の評価を行っている（MOFT [2003]）。
 - (18) World Bank [1998: 27-39] では輸出入の取引コスト、透明性、インフラストラクチャー、税関改革、品質管理など詳細に議論し、外国直接投資の誘引の重要性を指摘している。そのために輸出メンタリティーの創造を提言している。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- アジア経済研究所 [1988] 「発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する研究報告書（第1分冊）」（所内資料）。
- 伊能武次 [2002] 『エジプト：転換期の国家と社会』 朔北社。
- 岩永博・野口勝明 [1988] 『エジプト—その国土と市場—』 科学新聞社。
- 海外経済協力基金開発援助研究所編 [1998] 『エジプトの経済発展の現状と課題』。
- 海外経済協力基金調査開発部 [1984] 「エジプト・カンントリー・セクター調査報告書（第1部）」，執務参考第158号。
- 鹿島正裕 [1999] 「キャンプデービッド条約とエジプト・イスラエル講和」（『金沢法学』第42巻第1号）。
- ジェットロカイロセンター編 [2001] 『ビジネスガイド・エジプト』 日本貿易振興会。
- 長沢栄治 [1998] 「中東の開発体制」（『20世紀システム 4 開発主義』 東京大学出版会）。
- 原洋之介 [1996] 『開発経済論』 岩波新書。
- 日本貿易振興会 [1984] 『エジプトの新5カ年計画 1982/83-86/87』 海外経済情報センター。
- 山田俊一 [1989] 「エジプト—イスラム投資会社問題」（宮治一雄編『中東—国境を越える経済』 アジア経済研究所）。
- [1997] 「エジプトの金融制度と自由化」（堀内昭義・山田俊一編『発展途上国の金融制度と自由化』 アジア経済研究所）。
- [2003] 「エジプトの為替レート制度」（三尾久寿編『金融政策レジームと通貨危機』 アジア経済研究所）。
- 山根学 [1986] 『現代エジプトの発展構造』 見洋書房。

＜外国語文献＞

- Abdel-Khalek, Gouda [1982] “The Open Door Policy in Egypt: Its Contribution to Investment and Its Equity Implication,” in M. H. Kerr and Sayyid Yassin eds., *Rich and Poor States in the Middle East*, Cairo: American University in Cairo Press.
- [1993a] “Egypt’s ERSAP: The Orthodox Recipe and the Alternative,” mimeo., Cairo: Cairo University.
- [1993b] “Structural Reform or Dutch Disease,” *L’Egypte Contemporaine*, LXXXIV, No.433-434, Juillet-October, Cairo.
- Al-Barawy, Rashed [1972] *Economic Development in the United Arab Republic*, Cairo:

- Anglo-Egyptian Bookshop.
- Central Bank of Egypt (CBE) [various issues(a)] *Annual Report*, Cairo.
- [various issues(b)] *Economic Review*, Cairo.
- Egyptian Businessmen Association (EBA) [2002] *Annual Report 2002* (Arabic), Cairo.
- Gala, Ahmed and Samiha Fawzy [2001] *Egypt's Export Puzzle, Policy Viewpoint No.9*, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).
- Galal, Ahmed and Bernard Hoekman [2002] *Arab Economic Integration between Hope and Reality*, Policy Viewpoint No.12, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECSC).
- GATT [1993] *Trade Policy Review 1992*, Geneva: GATT.
- Al-Gritly, Ali [1978] *Economic History since the Revolution* (Arabic), Cairo: Haiat al-amma lil-kitab.
- Handy, H. et al. [1998] *Egypt: Beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*, Occasional Paper No.163, Washington, D.C.: IMF.
- Handoussa, Heba [2002] "The Theoretical Framework," in Noha El-Mikawy and Heba Handoussa eds., *Institutional Reform and Economic Development in Egypt*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Hansen, Bent [1969] *Economic Development in Egypt*, Research Program on Economic and Political Problems and Prospect of the Middle East, The Rand Corporation.
- [1991] "A Macro-Economic Framework for Economic Planning in Egypt," in Heba Handoussa and Gillian Potter eds., *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo: American University in Cairo Press.
- and Girgis Marzouk [1965] *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt)*, Amsterdam: North Holland Pub. Co.
- and K. Nashashibi [1975] *Foreign Trade Regime and Economic Development*, New York: National Bureau of Economic Research (NBER).
- Harik, Iliya [1997] *Economic Policy Reform in Egypt*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Hinnebusch, Raymond [1985] *Egyptian Politics under Sadat*, Cambridge: Cambridge Middle East Library.
- Hoekman, Bernard and Arvind Subramanian [1996] "Egypt and the Uruguay Round," Policy Research Working Paper 1597, Washington, D.C.: World Bank.
- IMF [1986] *Arab Republic of Egypt: Recent Economic Developments*, Washington, D.C.: IMF.
- [1995] *Arab Republic of Egypt: Recent Economic Developments*, Washington, D.C.:

IMF.

- Issawi, Charles [1963] *Egypt in the Revolution*, London: Oxford University Press.
- [1966] "The Economic Development of Egypt, 1800-1960," in Charles Issawi ed., *The Economic History of the Middle East 1880-1914*, London: Midway Reprint.
- Kandil, Amani [1994] "Socioeconomic Policies and Interest Groups in Egypt," in Aise Oncu, Caglar Keyder and Saad Eddin Ibrahim eds., *Developmentalism and Beyond: Society and Politics in Egypt and Turkey*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Krueger, Anne [1998] "Why Trade Liberalization Is Good for Growth," *Economic Journal*, Vol.108, No.3, pp.1513-1522.
- Mabro, Robert [1974] *The Egyptian Economy 1952-1972*, Oxford: Clarendon Press.
- and Samir Radwan [1976] *The Industrialization of Egypt 1939-1973: Policy and Performance*, Oxford: Clarendon Press.
- Ministry of Economy and Foreign Trade (MOEFT) [2001] *Egyptian Export Promotion Strategy* (Arabic), Cairo: MOEFT.
- Ministry of Foreign Trade (MOFT) [2003] *Egyptian Export Promotion Strategy* (Arabic), Cairo: MOFT.
- Ministry of Planning (MOP) [1992] *Summery of the Third Five Year Plan (1992/93-1996/97)*, Cairo: MOP.
- [2000] *Economic and Social Development Plan for 2000/01, The Fourth Year of the Fourth Five Year Plan 1997/98-2001/02* (Arabic), Cairo: MOP.
- [2002] *The Fifth Five-Year Plan for Socio -Economic Development (2002-2007) & First Year*, Cairo: MOP.
- National Bank of Egypt (NBE) [various issues] *Economic Bulletin*, Cairo.
- O'Brien, Patrick [1966] *The Revolution in Egypt*, London: Oxford University Press.
- Owen, Roger [1981] *The Middle East in the World Economy: 1800-1914*, London: Methuen.
- Page, John and Linda Van Gelder [2001] "Missing Links: Institutional Capability, Policy reform, and Growth in the Middle East and North Africa," in Hassan Kakimian and Ziba Moshaver eds., *The State and Global Change*, Curzon.
- Quant, William [1990] *The United States and Egypt, A Brookings Institution Book*, Cairo: American University in Cairo Press.
- El-Refaie, Faika [2001] "The Coordination of Monetary and Fiscal Policies in Egypt," Working Paper No.54, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).
- El-Sayed, Salah [1977] *Egypt Strategies for Investment*, Cairo: Academy of International Business (Middle East).

- Subramanian, Arvind, [1997] "The Egyptian Stabilization Experience: An Analytical Retrospective," IMF Working Paper No.97/105, Washington, D.C.: IMF.
- UNCTAD [1999] *Investment Policy Review: Egypt*, Geneva: GATT.
- Waterbury, John [1983] *The Egypt of Nasser and Sadat*, Princeton: Princeton University Press.
- World Bank [1998] *Egypt in the Global Economy*, Washington, D.C.: World Bank.
- World Trade Organization (WTO) [1999] *Egypt: Trade Policy Review 1999*, Geneva: WTO.